

平生町財政状況等一覧表（平成17年度）

今後の公会計改革の推進や新しい地方公共団体の再生法制の具体化も視野に入れ、普通会計に加え、企業会計などの特別会計や関係する一部事務組合、公社の財政状況等を含めた地方公共団体の総合的な財政情報について平成17年度決算を基に開示するものです。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

一般会計のほか公営企業会計分を除いた普通会計に関する各会計の歳入総額、歳出総額のほか、形式収支と実質収支、さらに地方債現在高及び他会計からの繰入金について計上しています。

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,974	4,842	132	132	7,511	-	基金から138百万円繰入
交通災害共済事業特別会計	3	3	-	-	-	-	
水産廃棄物処理事業特別会計	4	4	-	-	-	-	
普通会計	4,977	4,845	132	132	7,511	-	基金から138百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

公営企業会計分について1と同じ内容により計上しています。

(百万円)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険事業勘定特別会計	1,364	1,309	55	55	-	130	基金からの0.5百万円繰入
佐倉島渡船事業特別会計	18	18	-	-	11	2	
簡易水道事業特別会計	63	63	-	-	167	31	
老人医療事業特別会計	1,592	1,588	4	4	-	111	
下水道事業特別会計	730	730	-	-	5,150	225	
漁業集落環境整備事業特別会計	217	217	-	-	768	26	
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	27	27	-	-	-	10	
介護保険事業勘定特別会計	875	861	14	14	-	142	基金から25百万円繰入

3 関係する一部事務組合等の財政状況

本町が関係する一部事務組合の財政状況について、それぞれ計上するとともに、団体に対する本町の負担割合を計上しています。

(百万円、%)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
熊南環境衛生組合	245	226	19	19	1,002	58.3	
熊南地域休日診療施設組合	16	13	3	3	-	100.0	
田布施・平生水道企業団	776	761	15	-	4,475	-	繰出金71百万円
柳井地域広域水道企業団	1,409	1,662	253	-	16,776	-	繰出金19百万円
柳井地区広域消防組合	1,490	1,470	20	20	231	17.2	
柳井地区広域事務組合	22	19	3	3	-	20.6	
周東環境衛生組合	690	673	17	17	433	15.9	
山口県市町村非常勤職員公務災害補償組合	37	36	1	1	-	4.1	
山口県自治会館管理組合	49	40	9	9	-	2.0	
山口県市町村消防団員補償等組合	369	358	11	11	-	3.5	
山口県市町村災害基金組合	322	317	5	5	-	0.0	
山口県市町村職員退職手当組合	4,981	4,655	326	326	-	4.6	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

出資している土地開発公社に加えて、やまぐち農林振興公社の財政状況について計上しています。

(千円)

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高(千円)	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
土地開発公社	21	10,378	5,000	-	-	41,410	-	
やまぐち農林振興公社	47,669	591,503	80	244	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

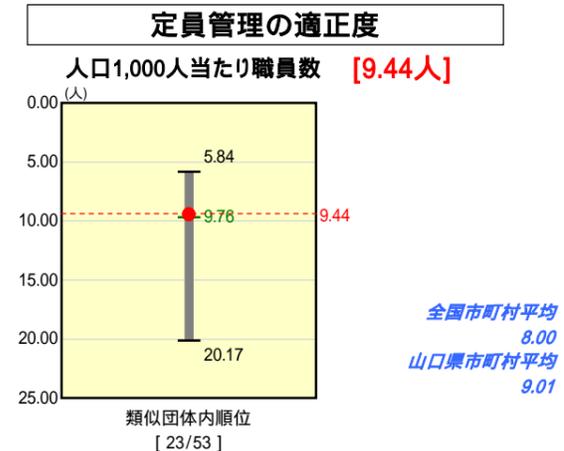
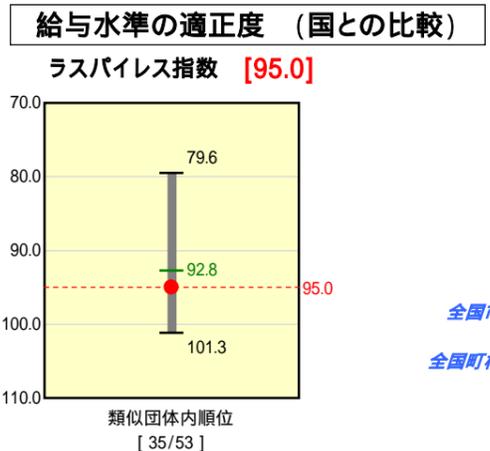
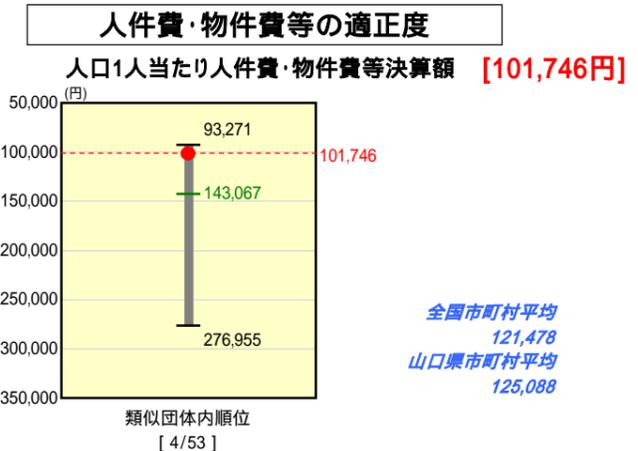
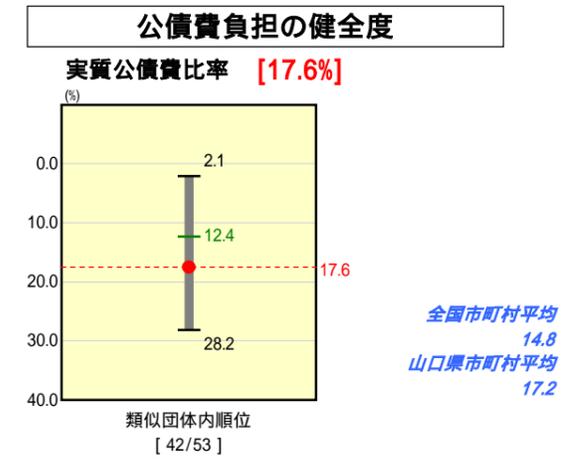
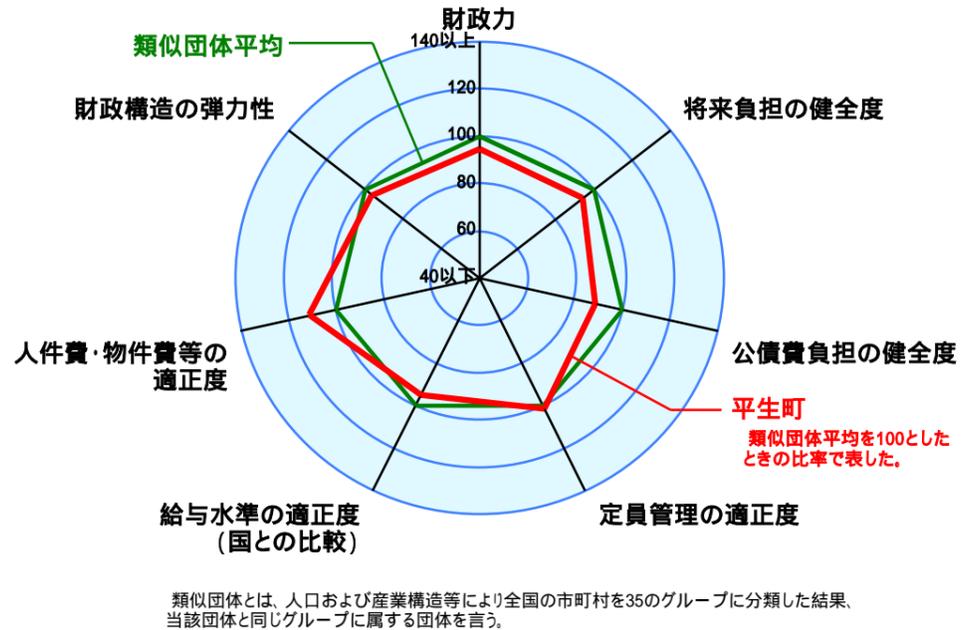
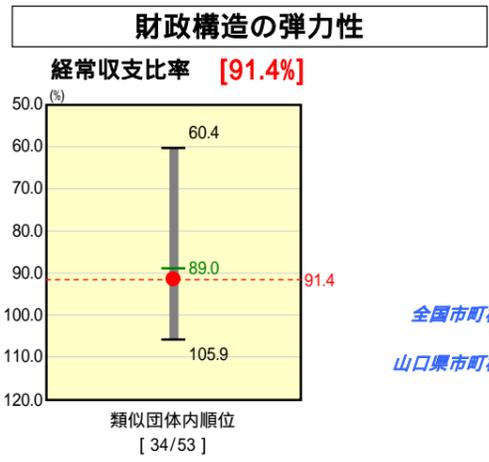
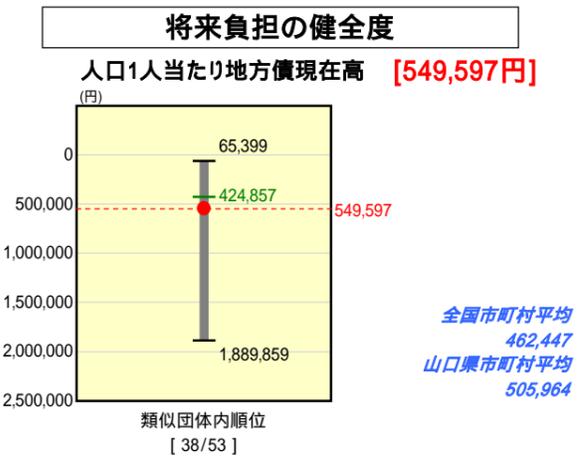
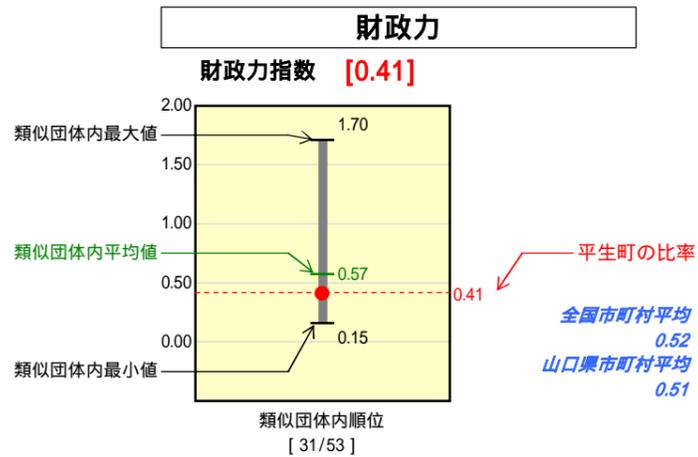
財政力指数	0.41	実質収支比率	4.2
実質公債費比率	17.6	経常収支比率	91.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山口県 平生町

人口	13,666人	(H18.3.31現在)
面積	34.46	km ²
歳入総額	4,977,655	千円
歳出総額	4,845,252	千円
実質収支	132,168	千円



分析欄

財政力指数：長引く景気低迷により、町内主要企業からの法人税収をはじめ個人住民税についても実質的に減収傾向が継続していることなどから、0.41と類似団体平均を下回っている。このことから、原則退職者不補充による職員定数の削減や、給与カット(H17は一般職平均で5%)実施のほか、投資的経費の抑制、徹底的な内部経費の削減など取り組んでいるところである。また、税収の徴収率向上のため、徴収嘱託員2名を配置し歳入確保対策を図っている。

経常収支比率：扶助費や国保や介護など医療・給付の特別会計への繰入金などの増加により91.4%と類似団体を上回っている。扶助費については、町単独事業の見直しにより抑制を図っている。人件費については給与カット、物件費についても内部的経費の削減による経常経費の縮減を継続しており、これにより比率低下を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：緊急平生町行政改革プログラムの実施により、給与カット(H17は5%)や、定員の縮減などにより、類似団体の平均を下回っている。今後においても、指標が悪化しないよう行政コストの縮減に継続して取り組む。

ラスパイレス指数：給与カットの実施により指数は下がったものの、類似団体を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高：近年の緊縮財政により、建設事業を抑制しているものの、数値は類似団体を上回っているが、償還元金以内での新規借入制限措置を継続しており、今後も引き続いて残高は減少すると予想している。

実質公債費比率：過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから、近年の緊縮財政の効果が数値として反映されていない。今後も建設事業の厳選や新規借入の抑制により、比率の改善を図ることを最大の課題として財政運営に取り組む。

人口1000人当たり職員数：原則として職員の退職に伴う欠員不補充措置などにより、類似団体の平均を下回っているが、引き続き職員定数の適正化に取り組むこととしており、今後においても類似団体の平均を上回ることのないよう取り組む。